

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年08月27日

計画の名称	本庄市における公共下水道の整備（重点計画）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	本庄市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,001	A	2,001	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)
1	公共下水道処理人口普及率（汚水）を54%（H27）から58%（H31）に増加させる。 公共下水道処理人口普及率 整備区域内人口（人） / 総人口（人）	54%	56%	58%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	本庄北部第一処理分区整備事業	設計委託	本庄市						26		策定済
		重点アクションプラン(H31~)																	
	A07-002	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	本庄北部第二処理分区整備事業	汚水L=0.3km、設計委託	本庄市						170		策定済
		重点アクションプラン(H31~)																	
	A07-003	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	本庄北部第三処理分区整備事業	汚水L=2.1km	本庄市						174		-
		重点アクションプラン(H31~)																	
	A07-004	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	本庄北部第五処理分区整備事業	汚水L=4.2km	本庄市						1,090		-
		重点アクションプラン(H31~)																	
	A07-005	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	本庄中部処理分区整備事業	汚水L=2.5km	本庄市						325		-
		重点アクションプラン(H31~)																	
	A07-006	下水道	一般	本庄市	直接	本庄市	管渠(汚水)	新設	児玉第一・第二処理分区整備事業	汚水L=1.4km、設計委託	本庄市						193		-
		重点アクションプラン(H31~)																	
重点アクションプラン(H31~)																			
重点アクションプラン(H31~)																			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

本庄市下水道事業事後評価実施要綱における本庄市下水道事業審議会にて実施

事後評価の実施時期

令和2年8月

公表の方法

本庄市ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するための条件整備ができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

予定していた範囲の汚水管渠の整備を行い、目標を達成できた。

特記事項（今後の方針等）

公衆衛生の向上や河川等の水質保全を図るため、次期（令和2年度から令和6年度）、社会資本総合整備計画においても、引き続き公共下水道の整備を行っていく。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	整備区域内人口（人） / 総人口（人）	
	最終 目標値	58%
	最終 実績値	59%